



DNホールディングス株式会社

2026年7月～2029年6月 中期経営計画2029

2026年8月26日

DNホールディングス株式会社

東証証券取引所スタンダード市場 7377

人と自然が微笑む社会へ

企業理念

大地と空間、人と社会の
可能性を引き出し、
未来を拓く

価値観

誠実に、現場、人、
失敗から学び、
社会に貢献する

ビジョン

信頼のもと、社会に
なくてはならない
企業グループに

人とテクノロジーが共鳴し、『大地と空間』を拓く技術で 持続可能な社会と豊かさを次世代へ

全社員のWell-beingと高収益化を両立

社会課題解決の
トップ・コンサルタント



AI前提社会を
リードする
境界のない組織



互いを高め合う
ワンチーム



Section01

中期経営計画（2023年7月～2026年6月）の振り返り

(1) 基本目標

01

持続的成長を実現するための
グループガバナンス体制の強化

主な成果

- 資本コスト・株価を意識した経営の推進
- 女性取締役選任による取締役会の実効性強化
- グループ内の制度統合・連携推進

課題

- コンプライアンス徹底とガバナンスのさらなる高度化

02

多様な働き方の実現と人材価値
の最大化(人的資本経営の推進)

主な成果

- システム・制度・拠点の統合を概ね完了
- 調査×設計の融合による事業シナジー創出
- フリーアドレス・テレワーク等、柔軟な環境整備

課題

- 人材の多様化(ダイバーシティ)および採用・育成体制の強化

03

マーケットリーダーの地位強化・
新たなマーケットリーダーの創出

主な成果

- 合併シナジーにより、コア事業は計画を超過達成
- 洋上風力や自衛隊施設最適化など成長領域へ参入
- 能登半島地震等における災害復旧への貢献

課題

- M&A戦略を活用した成長加速とグループ経営の高度化

04

サステナビリティ社会の実現
に向けた対応、DXの推進
(サステナビリティ経営の推進)

主な成果

- サステナビリティ委員会の設置と推進体制の構築
- 事業を通じたサステナビリティ・DX戦略の推進

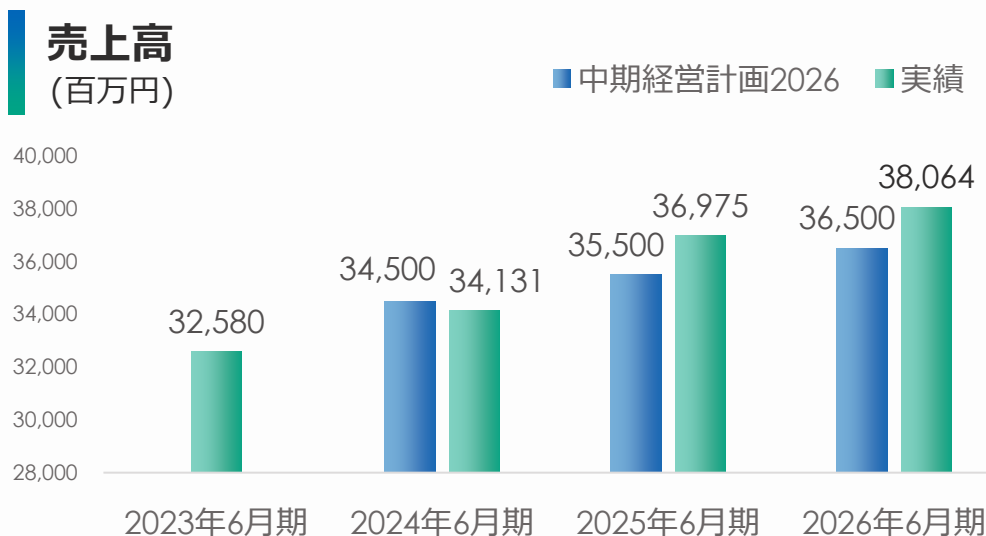
課題

- DXを活用した事業効率化とSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)への進化

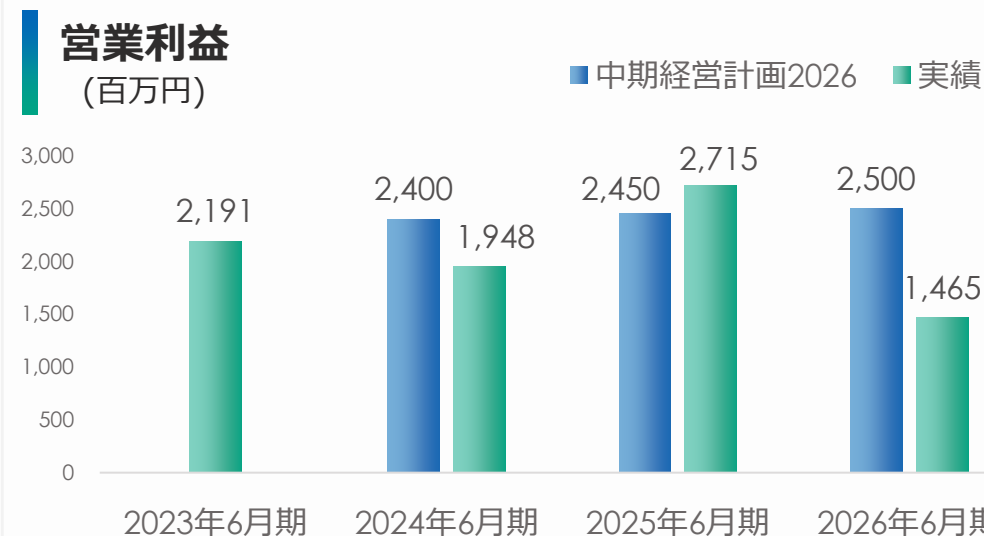
(2) 基本数値目標 | ① 利益計画

2024年6月期は、事業会社2社(大日本コンサルタントとダイヤコンサルタント)の合併影響などもあり、増収となったものの減益となり、売上高、営業利益ともに計画未達となった。しかし、2025年6月期は、売上高、営業利益ともに計画を大きく上回った。これは合併した大日本ダイヤコンサルタントにおけるシナジー効果に加え、国土強靱化関連業務及び災害復興関連業務が増加したこと、株式会社ウエルアップをグループに加えたことなどが寄与している。

中期経営計画の最終年度となる2026年6月期は、大日本ダイヤコンサルタントにおいて、DX戦略を推進、基幹システムや拠点ネットワークの統合を概ね完了し、業務効率の向上を図った。一方で、過年度に実施した複数の橋梁耐震補強設計業務において、期末に設計の一部に誤りが判明し、完成業務補償引当金を計上したことで、営業利益は未達となった。



(百万円未満切捨て)



(2) 基本数値目標 | ① 利益計画

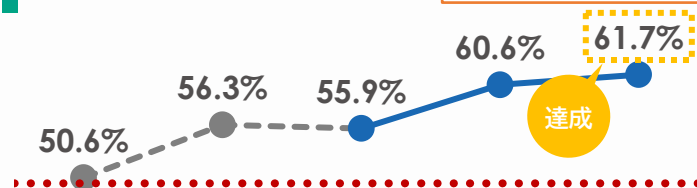
	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期	計画	計画 達成率	増減 (対2023年6月期)
売上高 (百万円)	32,580	34,131	36,975	38,064	38,000	100.2%	5,483
営業利益 (百万円)	2,191	1,948	2,715	1,465	2,500	58.6%	726
経常利益 (百万円)	2,353	1,988	2,709	1,457	2,550	57.1%	896
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,756	1,557	1,922	945	1,780	53.1%	811
1株当たり配当金 (円)	70.00	65.00	80.00	75.00	75.00	100.0%	5.00

(百万円未満切捨て)

(2) 基本数値目標 | ② 重要業績評価指標 (KPI)

自己資本比率

目標50%程度



2022年6月期 2023年6月期 2024年6月期 2025年6月期 2026年6月期

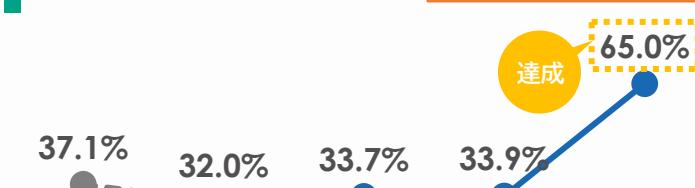
第一次中期経営計画

中期経営計画2026

【2026年6月期実績】自己資本:17,165百万円 総資産:27,836百万円

連結配当性向

目標30%以上



2022年6月期 2023年6月期 2024年6月期 2025年6月期 2026年6月期

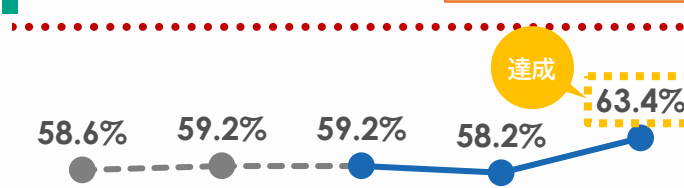
第一次中期経営計画

中期経営計画2026

【2026年6月期実績】1株当たり配当額:75.00円 1株当たり当期純利益:115.43円

固定比率

目標80%以下



2022年6月期 2023年6月期 2024年6月期 2025年6月期 2026年6月期

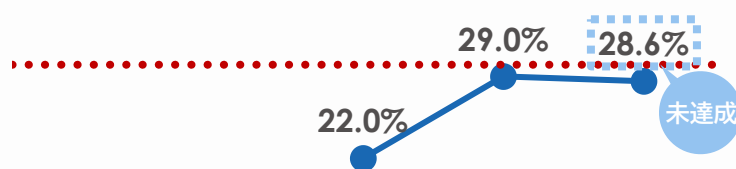
第一次中期経営計画

中期経営計画2026

【2026年6月期実績】固定資産:10,892百万円 自己資本:17,165百万円

女性採用比率

目標30%以上
直近3か年合計



2022年6月期 2023年6月期 2024年6月期 2025年6月期 2026年6月期

第一次中期経営計画

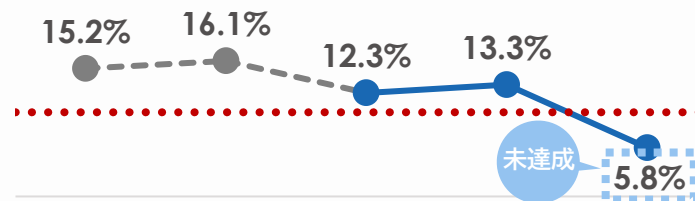
中期経営計画2026

女性採用比率は、直近3か年合計の比率を記載しています。

ROE

(自己資本当期純利益率)

目標10%以上



2022年6月期 2023年6月期 2024年6月期 2025年6月期 2026年6月期

第一次中期経営計画

中期経営計画2026

【2026年6月期実績】当期純利益:945百万円 自己資本:17,165百万円

■連結配当性向について

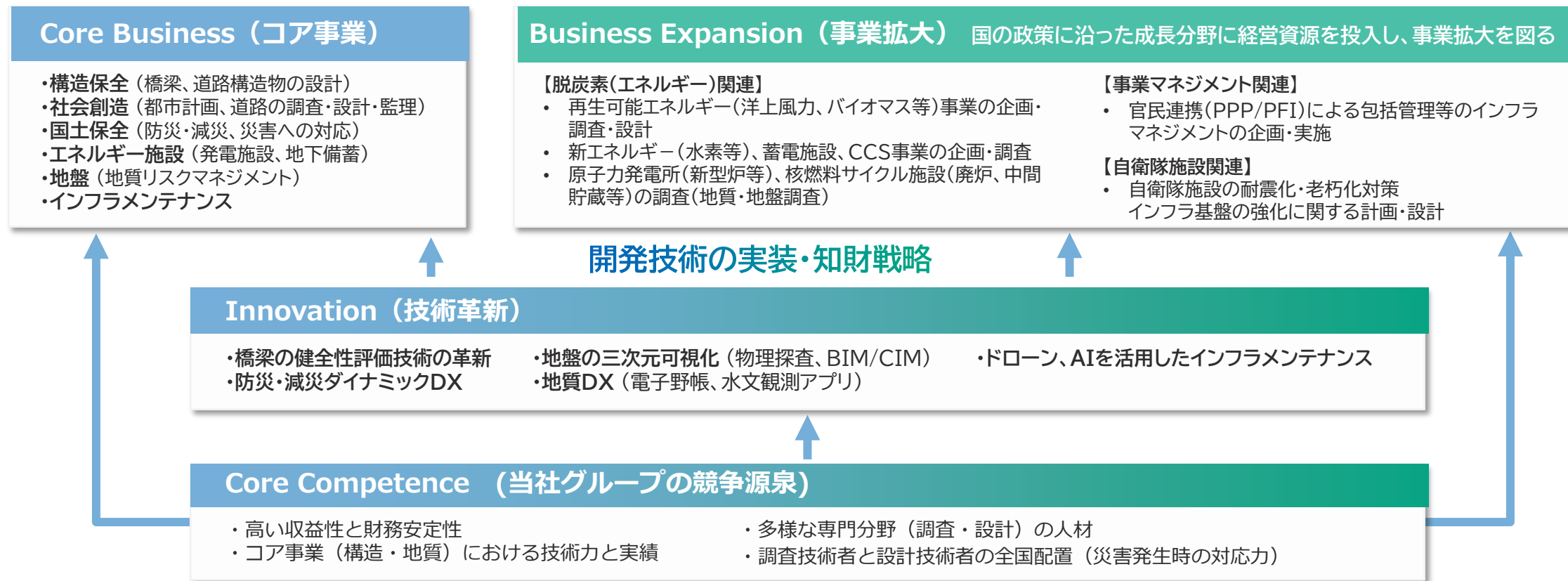
2026年6月期の当期純利益は期首の業績予想から大幅な減額となりましたが、その主な原因は、完成業務補償引当金繰入による一過性の費用計上ですので、期末配当は期首の配当予想どおりの75円を予定しています。

これに伴い、2026年6月期の連結配当性向は目標水準を大きく超えた値を見込んでいます。

注1) ROEを算出するときの自己資本は、期首と期末の平均値としています(2022年6月期を除く)。

注2) 女性採用比率は、大日本ダイヤコンサルタント株式会社に入社した新卒社員数に基づいて算出しています。

(2) 基本数値目標 | ③ 事業戦略



中期経営計画2026では、コア事業の他に、①脱炭素関連、②事業マネジメント関連、③自衛隊施設関連の3事業を成長事業として、コア事業は年3%程度の成長、成長事業は年10%程度の成長を見込んだ。

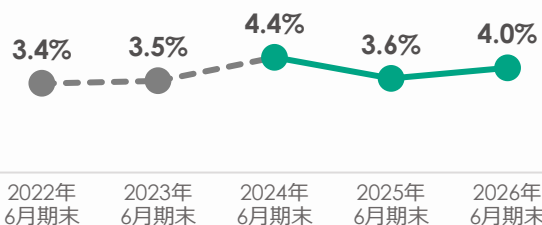
コア事業はほぼ計画通りの年3%程度の成長、成長事業もほぼ計画通りの年15%程度の成長を実現した。成長事業のうち、洋上風力等の脱炭素(エネルギー)関連事業、自衛隊施設関連事業において、成長が計画を上回った。

当社のWACC(加重平均資本コスト)は3.4～4.4%、株主資本コストは4.7～6.2%の範囲で推移している。一方、ROIC(投下資本利益率)は4.8～14.8%、ROE(自己資本利益率)は5.8～16.1%の範囲で推移しており、当社のROICはWACCを上回り、ROEは株主資本コストを上回り、資本コストを上回る資本収益性を実現してきた。

資本コスト

WACC

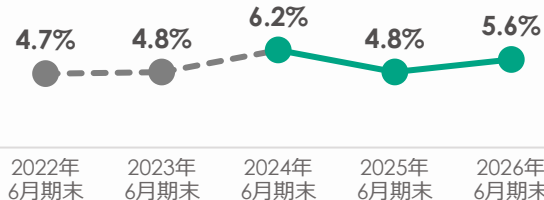
(加重平均資本コスト)



第一次中期経営計画

中期経営計画2026

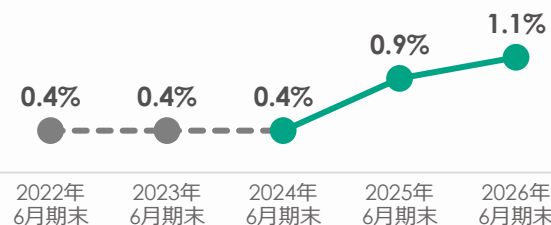
株主資本コスト



第一次中期経営計画

中期経営計画2026

負債コスト



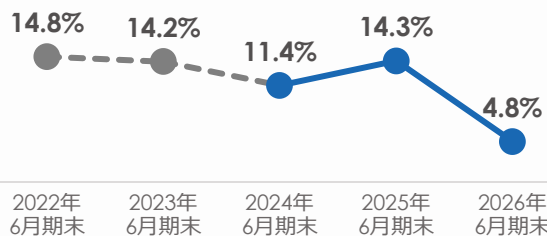
第一次中期経営計画

中期経営計画2026

資本収益性

ROIC

(投下資本利益率)

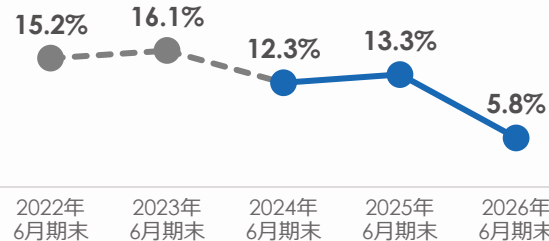


第一次中期経営計画

中期経営計画2026

ROE

(自己資本利益率)

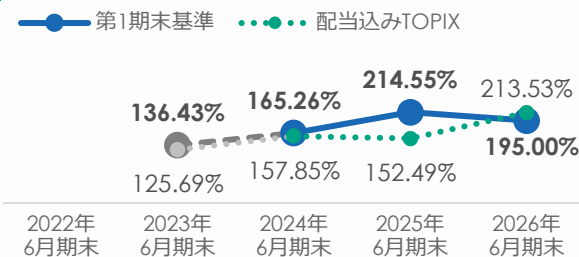


第一次中期経営計画

中期経営計画2026

TSR

(株主総利回り)



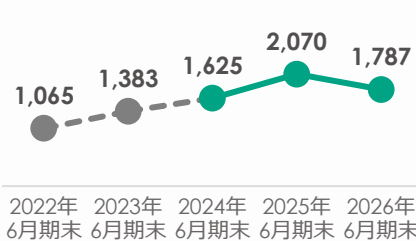
第一次中期経営計画

中期経営計画2026

市場評価

株価

(6月末日：円)

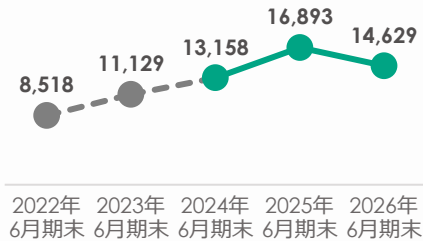


第一次中期経営計画

中期経営計画2026

時価総額

(6月末日：百万円)

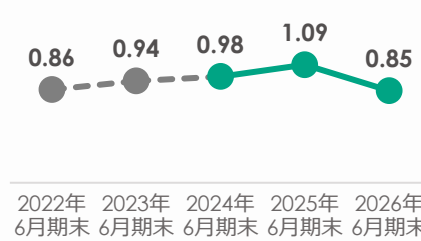


第一次中期経営計画

中期経営計画2026

PBR

(株価純資産倍率)

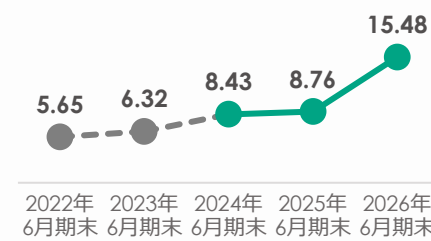


第一次中期経営計画

中期経営計画2026

PER

(株価収益性)



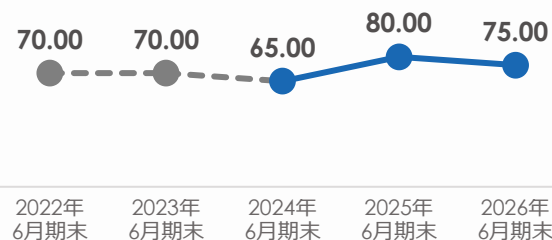
第一次中期経営計画

中期経営計画2026

株主還元

1株当たり配当金

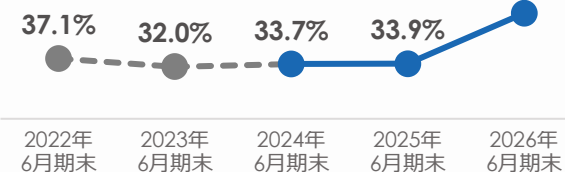
(円)



第一次中期経営計画

中期経営計画2026

連結配当性向

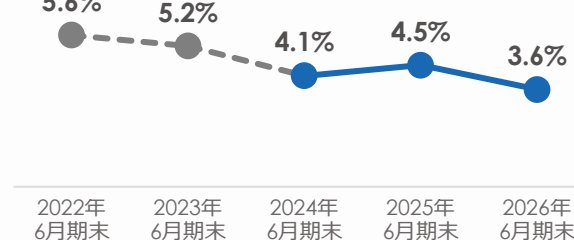


第一次中期経営計画

中期経営計画2026

DOE

(株主資本配当率)



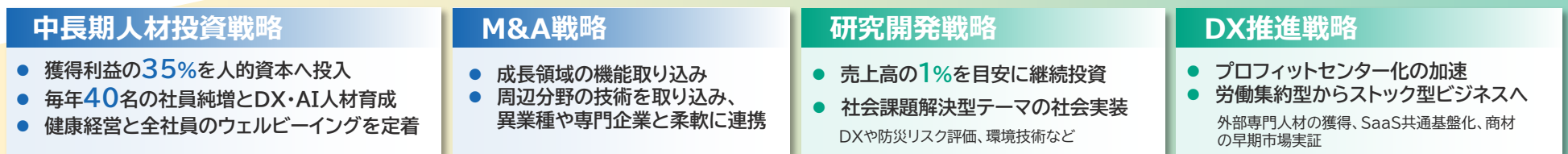
第一次中期経営計画

中期経営計画2026

Section02

中期経営計画2029（2026年7月～2029年6月）

中長期人材投資戦略、M&A戦略、研究開発戦略、DX推進戦略によって、ベースとなる当社の強みを強化あるいは新たに創出して、コア事業の堅実な成長、成長事業の拡大、新規事業への参入を図る。



全国配置による
災害時の高い対応力

高い収益性と
財務安定性

コア事業における
圧倒的な技術力と実績

多様な専門分野を
支える人材力

DNホールディングスグループの強み

2029年6月期

売上高

425 億円

2026年6月期

売上高

380 億円

提供価値

顧客の複雑化する課題に対し、単なる設計・調査にとどまらない
総合的かつ高付加価値なソリューションを提供する。

- ✓ 地質リスク抽出から維持管理までのワンストップ対応
- ✓ 環境価値と社会資本の統合マネジメント
- ✓ 課題発見・資金調達を含めたパッケージ提案



事業領域

コア事業

構造保全

(橋梁、道路構造物の点検・調査・計画・設計・監理)

社会創造

(都市計画、交通計画、道路の調査・計画・設計・監理)

国土保全

(防災・減災に向けた点検・調査・設計・維持管理)

エネルギー施設

(発電施設、地下備蓄)

地盤

(地質リスクマネジメント)

インフラメンテナンス

成長事業

脱炭素(エネルギー)関連

- ・ 再生可能エネルギー事業の企画・調査・設計
- ・ 新エネルギー、蓄電施設、CCS事業の企画・調査
- ・ 原子力発電所、核燃料サイクル施設の調査

事業マネジメント関連

- ・ 官民連携による包括管理・群マネジメント等のインフラマネジメントの企画・実施
- ・ 海外における包括管理事業

防衛施設関連

- ・ 自衛隊施設・米軍基地施設の耐震化・老朽化対策
- ・ インフラ基盤の強化に関する計画・設計

新規事業

民間防災・インフラ維持管理関連

- ・ 民間インフラの補修・補強、維持管理修繕
- ・ 総合防災BCP対策

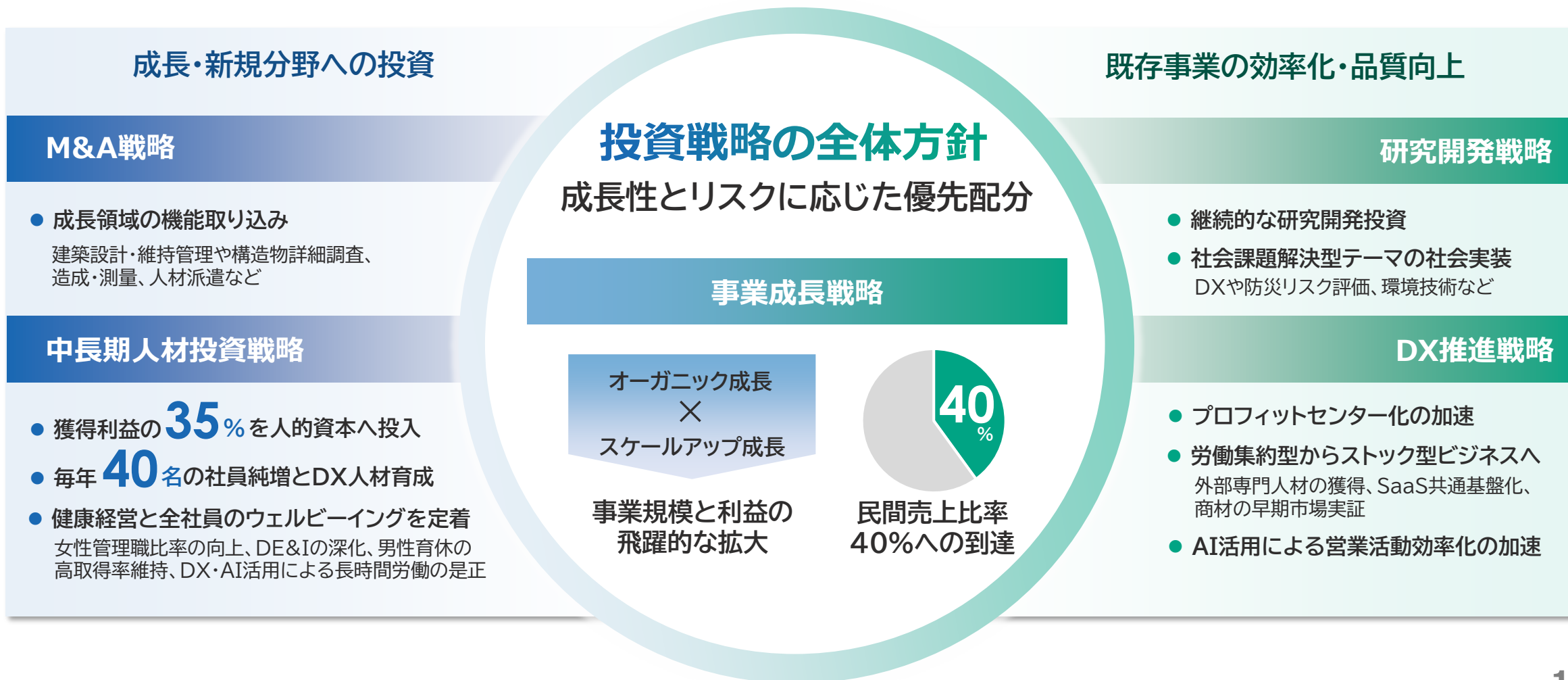
民間建設支援関連

- ・ データセンター、大規模工場建設関連の調査・整備計画設計

環境関連事業

- ・ ネイチャーポジティブ、カーボンクレジット関連事業

成長性とリスクに応じた経営資源の最適配分を軸とし、既存事業の深化と、M&AやDX、人的資本への積極投資を組み合わせ、労働集約型から高付加価値型への構造転換を目指す。



財務の健全性と成長投資のバランスを最適化し、強固な経営基盤を構築する。

キャッシュインフロー

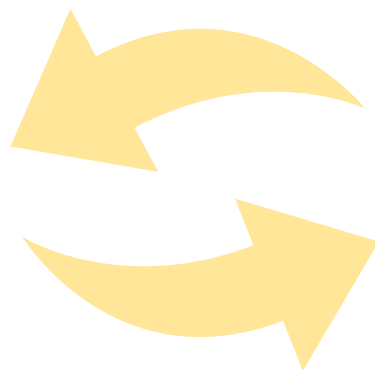
事業獲得資金



自己資本利益率
目標 **60%**以上

ROE (自己資本利益率)

目標 **10%**以上



アロケーション方針

アロケーション

スケールアップ
成長投資
30～35%

リスク許容型資源投入(技術開発・M&A・海外事業)

継続的な研究開発投資
防衛分野・脱炭素事業・再エネ事業・デジタルイノベーション領域などの
成長・新規拡大分野にはM&Aを含めた積極的な投資を実施する。

人的資本投資
35%

内部成長、事業基盤の強化(コア事業)

継続的に人的資本へ投資(毎年40名程度の計画的採用による人材確保)、
DX/AI中核人材やプロジェクトマネージャーの育成、失敗を恐れない挑戦を
評価する人事制度への見直し等、ウェルビーイングや多様な働き方の定着など、
組織の根幹を強化

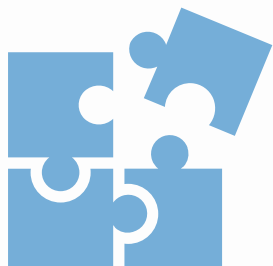
株主還元
30～35%

配当性向30%以上、安定配当政策の維持確保

配当性向を30%以上と設定し、業績に連動した還元を基本方針としつつ、
安定配当の維持に努める。

「統括部制の定着」と「重点分野への戦略的配置」を軸とした組織再編を実行し、それを支える多様な専門人材への戦略的投資を行う。経営資源の融合と全社最適な組織運営により、生産性の向上と新たな事業領域の開拓を実現する。

組織構造改革と ガバナンス強化



- 統括部制の定着による生産性向上
- 成長分野におけるM&A推進とPMI/ガバナンス強化

戦略的人材確保と ダイバーシティ(DE&I)推進



- 安定的な人材パイプラインの構築
(社員数 純増40名／年を継続目標)
- 多様な視点を取り入れる組織構築
(DE&I)

重点分野への戦略的配置と DX推進体制



- 成長・新競争分野へのリソースシフト
- 「DXオフィサー」による現場主導の事業変革

全社DXリテラシー向上と挑戦を促す人事制度の導入により、
人的資本の価値最大化とエンゲージメント向上を両立させる。

全社的なDX人材育成 ・リスキリング投資



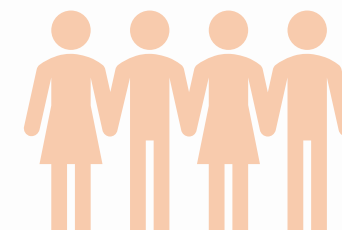
- 体系的育成プログラムによる高度デジタル人材の供給
- リスキリング拡大と全社実装力の底上げ

挑戦を称える人事評価体系と インセンティブ設計



- 「チャレンジ精神」を評価する制度改革
- マトリクス型評価体系の導入
- 多面的なインセンティブ制度

人材の定着・エンゲージメント 向上(人的資本環境投資)



- 柔軟な働き方(ダイバーシティ制度)の高度化
- 男性育休・健康経営の実績と更なる推進
(男性育休取得率 78.9% / 平均取得日数 70.9日)

企業理念・ビジョン・価値観、前中期経営計画の達成度評価、経営環境の分析結果に基づいて、「中期経営計画 2029(2026年7月～2029年6月)」における基本目標として、以下の4項目を設定した。

01

持続的成長
を実現するための
グループガバナンス
の高度化



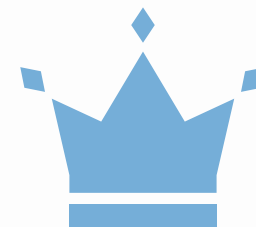
02

多様な働き方
の実現と
人材価値の最大化
(人的資本経営の推進)



03

マーケットリーダー
の地位強化・
新たなマーケット
リーダーの創出



04

SXを通じた
サステナビリティ
社会実現への貢献

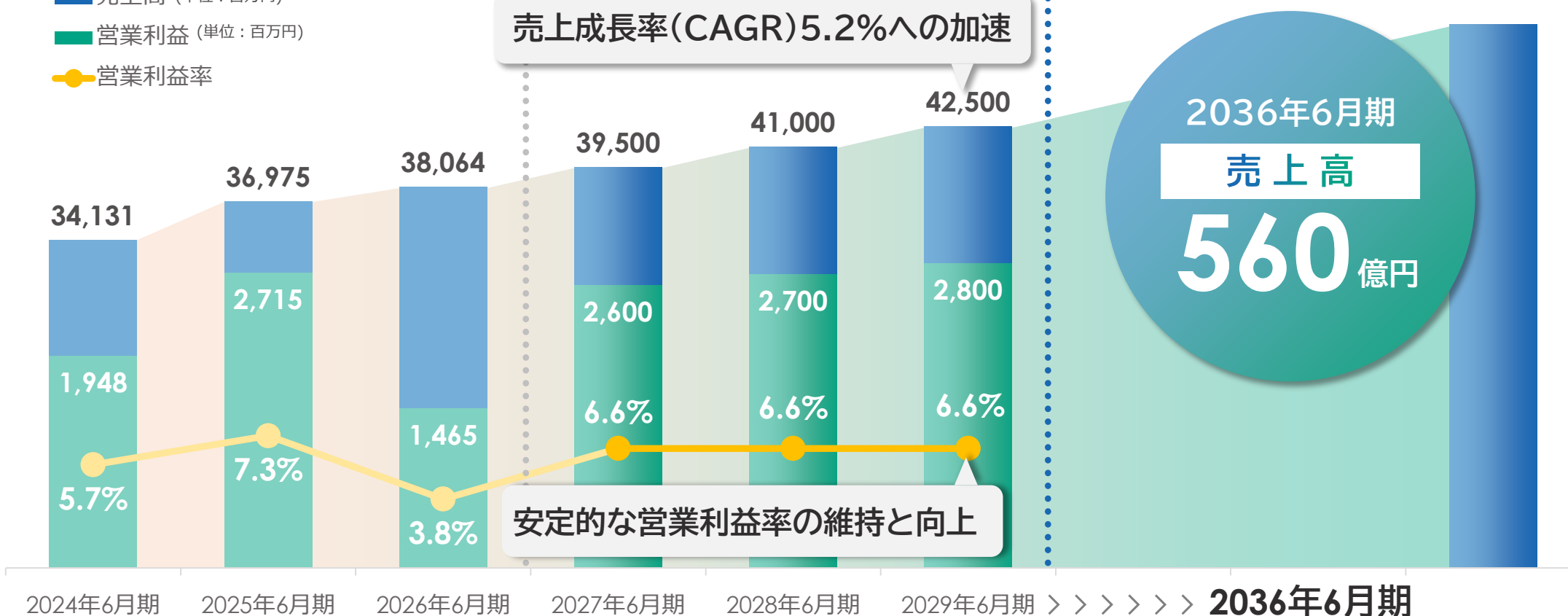


中期経営計画2026 実績値

中期経営計画2029 目標値

長期ビジョン 目標値

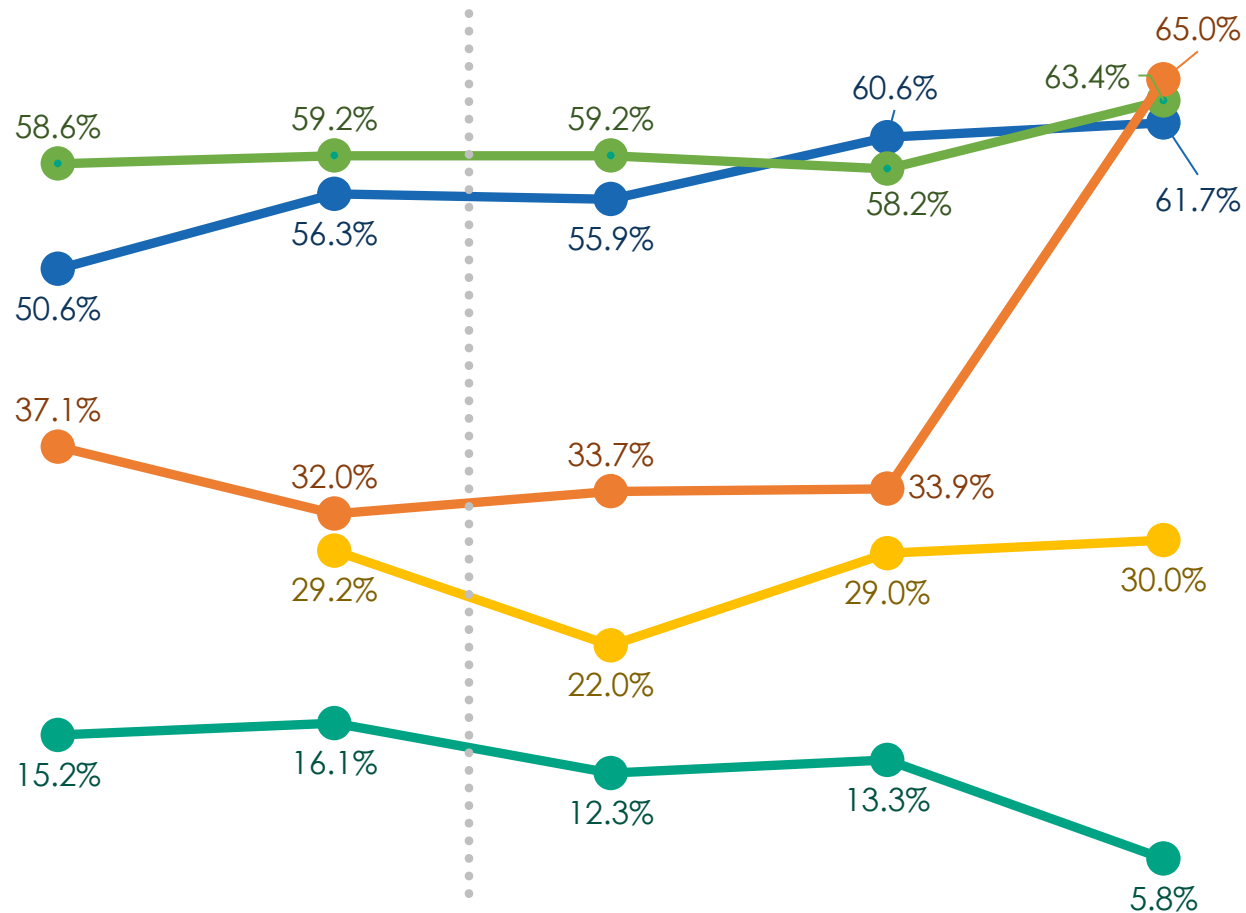
■ 売上高 (単位：百万円)
■ 営業利益 (単位：百万円)
● 営業利益率



第一次中期経営計画 実績値

中期経営計画2026 実績値

中期経営計画2029 目標値



固定比率

80%以下

自己資本比率

60%程度

連結配当性向

30~35%

女性採用比率

30%以上

ROE

10%以上

2022年6月期

2023年6月期

2024年6月期

2025年6月期

2026年6月期

人と自然が微笑む社会へ

DNホールディングス株式会社は、「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」という企業理念のもと、社会になくてはならない企業グループを目指し、コア事業における強みを磨くとともに、機動的かつ積極的な事業投資と人材投資により、事業領域の拡張とさらなる成長を実現してまいります。



Appendix

会社概要

名 称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練堀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の 経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	藤本 弘之
	取締役副社長執行役員	吉野 正行
	取締役（監査等委員（常勤））	吉村 実義
	取締役（監査等委員（非常勤））	井上 毅
	取締役（監査等委員（非常勤））	佐野 みゆき



DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント業務 地質調査業務
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計業務
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設アドバイザリー業務 橋梁点検業務 一般派遣業務
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	5百万円	100%	5月31日	ボーリング調査業務
株式会社ウエルアップ	奈良県奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援業務 施工管理業務 点検業務
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	30%	3月31日	エネルギーサービス
北の森グリーンエナジー株式会社	北海道上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営

2026年6月30日現在



建設コンサルタント業界における地位

<建設コンサルタント> 分野別売上高ランキング(2025年決算)

(単位：百万円)

順位	鋼構造 及びコンクリート	地質	道路	トンネル	地質調査
1	大日本ダイヤ コンサルタント 10,460	大日本ダイヤ コンサルタント 4,341	パシフィック コンサルタンツ	パシフィック コンサルタンツ	応用地質
2	パシフィック コンサルタンツ	応用地質	オリエンタル コンサルタンツ	オリエンタル コンサルタンツ	川崎地質
3	オリエンタル コンサルタンツ	日本工営	建設技術研究所	日本シビック コンサルタント	基礎地盤 コンサルタンツ
4	長大	建設技術研究所	日本工営	大日本ダイヤ コンサルタント 1,691	アサノ大成基礎 エンジニアリング
5	エイト日本技術開発	基礎地盤 コンサルタンツ	日本振興	応用地質	大日本ダイヤ コンサルタント 4,636
6	東電設計	中央開発	長大	東電設計	中央開発
7	建設技術研究所	川崎地質	大日本ダイヤ コンサルタント 6,142	中央復建 コンサルタンツ	国際航業

当社グループ会社である
大日本ダイヤコンサルタントが
5つの分野でランクイン

 大日本ダイヤコンサルタント

2025年

- ・鋼構造及びコンクリート
- ・地 質

第1位



【出典】

『日経コンストラクション』
建設コンサルタント決算ランキング
(2025年決算調査)

株式情報（2026年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	比率(%)
DNホールディングス社員持株会	845	10.33
光通信KK投資事業有限責任組合	496	6.06
DNホールディングス社友持株会	432	5.28
株式会社北陸銀行	325	3.98
UH Partners 2投資事業有限責任組合	294	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	285	3.49
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.31
川田テクノシステム株式会社	172	2.10
富士前鋼業株式会社	165	2.02
川田 貞子	152	1.86

注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しております。

注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式233千株は除外しております。

注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。
なお、その内訳は、信託口148千株、退職給付信託口137千株です。

IRマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新のIR情報をタイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより登録をお願いします。

URL :
<https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine>



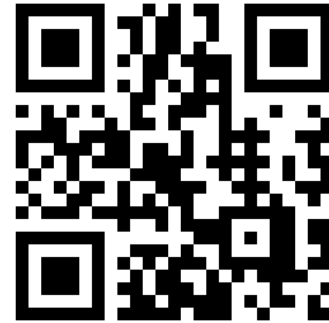
メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- その他、皆様へお知らせすべき情報

株主メモ

ホームページのご案内

企業情報、事業概要、I R 情報などを公開しております。



I R 年間スケジュール



お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
 電話番号：03-6675-7002（代表）
 e-mail：info@dcne.co.jp

注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp